

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上 場 会 社 名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 1969 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 代

URL https://www.tte-net.com/

問合せ先責任者 (役職名)

取締役常務執行役員

(氏名) 大内 厚 (氏名) 原 芳幸

(TEL) 03 - 6369 - 8215

四半期報告書提出予定日

コーポレート本部長 2018年11月8日

2018年12月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	137, 655	6. 1	5, 899	△14.3	6, 436	△12.3	4, 023	△11.0
2018年3月期第2四半期	129, 724	13. 6	6, 882	98. 8	7, 340	89. 9	4, 518	89. 5

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 4,992百万円(△27.7%) 2018年3月期第2四半期 6,904百万円(979.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2019年3月期第2四半期	54. 74	54. 61
2018年3月期第2四半期	61. 40	61. 23

(2) 連結財政状態

			,
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	251, 834	125, 838	48. 4
2018年3月期	264, 062	124, 484	45. 7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 121,903百万円 2018年3月期 120,546百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	_	15. 00	_	35. 00	50.00
2019年3月期	_	25. 00			
2019年3月期(予想)			_	25. 00	50. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u> i	営業利3	益	経常利:	益	親会社株主 する当期紅	に帰属 !利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300, 000	3. 5	16, 500	0.8	17, 500	0. 2	11, 800	△0.0	162. 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高 (通期) 280,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	82, 765, 768株	2018年3月期	82, 765, 768株
2019年3月期2Q	9, 659, 507株	2018年3月期	9, 155, 382株
2019年3月期2Q	73, 488, 879株	2018年3月期2Q	73, 581, 014株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は、2018年11月13日(火)に機関投資家および証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	• • • • • • •	2
	(1) 経営成績に関する説明		2
	(2) 財政状態に関する説明		2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記		4
	(1) 四半期連結貸借対照表		4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書		8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		10
	(継続企業の前提に関する注記)		10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		10
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		10
	(追加情報)		10
	(セグメント情報等)		11
	(重要な後発事象)		12
3.	(参考) 四半期財務諸表(個別)		13
	(1) (参考)四半期貸借対照表(個別)		13
	(2) (参考)四半期損益計算書(個別)		15
4.	補足情報		16
	(1) 受注および販売の状況(連結)		16
	(2) 受注および販売の状況(個別)		17
	(3) 連結業績の推移		18
	(4) 個別業績の推移		19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や 雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き増加の傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな 回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部再開発案件の進展や生産施設等への投資が活性化するなど、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、1,376億55百万円(前年同四半期比+6.1%)となりました。

利益につきましては、良好な事業環境を背景とした収益拡大への取組みが成果をあげる一方、 労務費等の工事原価が増加したことなどにより、営業利益は58億99百万円(前年同四半期比△ 14.3%)、経常利益は64億36百万円(前年同四半期比△12.3%)、親会社株主に帰属する四半期 純利益は40億23百万円(前年同四半期比△11.0%)となりました。

また、受注高につきましては、1,567億42百万円(前年同四半期比+8.8%)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。 (セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事事業)

売上高は1,343億58百万円(前年同四半期比+6.1%)、セグメント利益(営業利益)は56億37百万円(前年同四半期比 \triangle 16.6%)となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は38億2百万円(前年同四半期比+3.0%)、セグメント利益(営業利益)は2億10 百万円(前年同四半期比+225.4%)となりました。

(その他)

売上高は1億6百万円(前年同四半期比+3.7%)、セグメント利益(営業利益)は56百万円(前年同四半期比+23.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて122億27百万円減少し、2,518億34百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて135億81百万円減少し、1,259億96百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加 したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13億54百万円増加し、1,258億38百万円とな りました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて22億40百万円増加し、567億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億21百万円の収入(前年同四半期は67億32百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出を、売上債権の減少などの収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億93百万円の支出(前年同四半期比+5億34百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億35百万円の支出(前年同四半期は76億34百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2018年5月11日に公表しました予想数値を継続しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55, 067	59, 673
受取手形・完成工事未収入金等	116, 665	105, 012
電子記録債権	12, 190	6, 679
未成工事支出金等	4, 048	5, 487
その他	8, 246	6, 598
貸倒引当金	△166	△278
流動資産合計	196, 051	183, 172
固定資産		
有形固定資産	9, 157	9, 210
無形固定資産		
のれん	2, 745	2, 546
その他	1,671	752
無形固定資産合計	4, 416	3, 299
投資その他の資産		
投資有価証券	42, 017	43, 850
退職給付に係る資産	3, 318	3, 382
その他	10, 317	10, 157
貸倒引当金	$\triangle 1, 217$	△1, 239
投資その他の資産合計	54, 436	56, 152
固定資産合計	68, 010	68, 662
資産合計	264, 062	251, 834

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62, 068	56, 224
電子記録債務	23, 571	21, 279
短期借入金	6, 123	5, 612
未払金	2, 119	2, 134
未払法人税等	1, 980	2, 360
未成工事受入金	7, 673	5, 234
役員賞与引当金	137	46
工事損失引当金	2, 175	1,685
完成工事補償引当金	958	1,093
その他	16, 067	13, 230
流動負債合計	122, 875	108, 902
固定負債		
社債	10, 000	10,000
退職給付に係る負債	1,041	1,052
役員退職慰労引当金	5	6
債務保証損失引当金	_	16
繰延税金負債	5, 031	5, 455
その他	623	561
固定負債合計	16, 702	17, 093
負債合計	139, 577	125, 996
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 134	13, 134
資本剰余金	12, 730	12, 733
利益剰余金	89, 839	91, 276
自己株式	△8, 789	△9, 796
株主資本合計	106, 916	107, 349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13, 230	14, 466
為替換算調整勘定	△360	△685
退職給付に係る調整累計額		773
その他の包括利益累計額合計	13, 630	14, 554
新株予約権	228	194
非支配株主持分	3, 708	3, 740
純資産合計	124, 484	125, 838
負債純資産合計	264, 062	251, 834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	129, 724	137, 655
売上原価	112, 404	120, 475
売上総利益	17, 320	17, 180
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4, 114	4, 353
退職給付費用	192	134
その他	6, 131	6, 792
販売費及び一般管理費合計	10, 437	11, 280
営業利益	6, 882	5, 899
営業外収益		
受取利息	95	105
受取配当金	326	370
保険配当金	131	125
持分法による投資利益	_	36
不動産賃貸料	242	241
為替差益	10	_
その他	95	115
営業外収益合計	902	995
営業外費用		
支払利息	59	79
社債発行費	70	_
持分法による投資損失	2	_
不動産賃貸費用	128	124
貸倒引当金繰入額	138	128
為替差損	_	79
その他	44	47
営業外費用合計	444	458
経常利益	7, 340	6, 436
特別利益		
固定資産売却益	305	4
違約金収入	_	883
その他	_	67
特別利益合計	305	955
特別損失		
固定資産売却損	_	1
減損損失	_	870
投資有価証券評価損	344	_
債務保証損失引当金繰入額	126	_
貸倒引当金繰入額	114	_
その他	48	3
特別損失合計	634	875
税金等調整前四半期純利益	7,012	6, 515
法人税、住民税及び事業税	2, 275	2, 339
法人税等合計	2, 275	2, 339
四半期純利益	4,736	4, 176
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 518	4,023

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4, 736	4, 176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 151	1, 228
繰延ヘッジ損益	$\triangle 46$	_
為替換算調整勘定	△64	△432
退職給付に係る調整額	134	10
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 5$	9
その他の包括利益合計	2, 167	816
四半期包括利益	6, 904	4, 992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6, 672	4, 946
非支配株主に係る四半期包括利益	231	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7, 012	6, 51
減価償却費	331	39
減損損失	_	8'
のれん償却額	_	!
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△673	$\triangle 4$
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△95	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	160	Δ
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△246	
受取利息及び受取配当金	$\triangle 422$	$\triangle 4$
支払利息	59	
社債発行費	70	
違約金収入	_	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	344	
持分法による投資損益(△は益)	2	Δ
固定資産売却損益(△は益)	△305	
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 903	16, 7
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1, 280	$\triangle 1, 4$
仕入債務の増減額(△は減少)	△6, 033	$\triangle 7, 8$
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1, 102	$\triangle 2, 3$
未払費用の増減額(△は減少)	$\triangle 1,503$	$\triangle 2, 3$
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1, 581	2, 1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4, 144	4
為替差損益(△は益)	$\triangle 1$	
その他	2, 216	$\triangle 1, 1$
小計	△3, 086	10, 2
利息及び配当金の受取額	459	5
利息の支払額	△41	Δ
違約金の受取額	_	8
法人税等の支払額	△4, 063	$\triangle 2, 1$
法人税等の還付額	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6, 732	9, 4
と資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2, 043	$\triangle 3, 7$
定期預金の払戻による収入	29	1, 3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1, 703	$\triangle 5$
有形及び無形固定資産の売却による収入	581	
投資有価証券の取得による支出	△558	Δ
その他の支出	△182	$\triangle 4$
その他の収入	448	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 427	△2,8

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△631	△428
リース債務の返済による支出	△36	△38
社債の発行による収入	9, 929	_
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△1,046
配当金の支払額	$\triangle 1,623$	$\triangle 2,585$
その他	△1	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,634	△4, 135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2, 561	2, 240
現金及び現金同等物の期首残高	46, 556	54, 558
現金及び現金同等物の四半期末残高	43, 995	56, 799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2019年9月30日) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に 対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税 率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を 第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表 示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幸	発生 セグメン	<u>۲</u>	7 - 1			四半期連結損益
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	126, 620	3, 005	129, 626	98	129, 724	_	129, 724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	686	690	4	694	△694	_
計	126, 624	3, 691	130, 316	103	130, 419	△694	129, 724
セグメント利益	6, 759	64	6, 824	45	6, 870	12	6, 882

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幹	み告セグメン	+	7 - 1		and the desi	四半期連結損益
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	134, 351	3, 201	137, 552	102	137, 655	_	137, 655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	601	608	4	612	△612	_
計	134, 358	3, 802	138, 161	106	138, 268	△612	137, 655
セグメント利益	5, 637	210	5, 848	56	5, 905	△6	5, 899

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて 適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)

- (3)株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2018年11月12日~2018年12月20日
- (5) 取得方法 ①東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ToSTNet-3) による買付け

②東京証券取引所における市場買付け (取引一任契約に基づく市場買付け)

3. (参考) 四半期財務諸表(個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41, 835	46, 665
受取手形・完成工事未収入金	96, 864	88, 052
電子記録債権	11, 289	6, 220
未成工事支出金等	2, 524	3, 680
その他	6, 166	3, 964
貸倒引当金	△111	△199
流動資産合計	158, 569	148, 383
固定資産		
有形固定資産	5, 715	5, 759
無形固定資産	1, 315	420
投資その他の資産		
投資有価証券	52, 713	54, 551
その他	10, 862	10, 806
貸倒引当金	△1,217	△1, 239
投資その他の資産合計	62, 358	64, 118
固定資産合計	69, 389	70, 298
資産合計	227, 959	218, 682

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	52, 280	48, 708
電子記録債務	24, 075	21, 539
短期借入金	3, 140	2, 090
未払金	1, 429	1, 593
未払法人税等	1, 548	2, 119
未成工事受入金	5, 996	3, 044
役員賞与引当金	79	21
工事損失引当金	2, 146	1,642
完成工事補償引当金	664	811
その他	12, 994	10, 988
流動負債合計	104, 355	92, 558
固定負債		
社債	10, 000	10, 000
債務保証損失引当金	_	16
繰延税金負債	4, 522	4, 977
その他	273	419
固定負債合計	14, 796	15, 413
負債合計	119, 152	107, 972
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 134	13, 134
資本剰余金	12, 853	12, 856
利益剰余金	78, 144	79, 881
自己株式	△8, 615	△9, 622
株主資本合計	95, 517	96, 250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13, 061	14, 265
評価・換算差額等合計	13, 061	14, 265
新株予約権	228	194
純資産合計	108, 806	110, 710
負債純資産合計	227, 959	218, 682

(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)

完成工事所価 97,487 105,982 完成工事原価 84,121 93,403 完成工事総利益 13,365 12,578 販売費及び一般管理費 企業員給料手当 2,506 2,578 退職給付費用 148 85 その他 4,452 4,662 販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 営業利益 6,256 5,250 受取利息 10 10 受取配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 その他 53 44 営業外収益合計 1,286 1,425 営業外収益合計 1,286 1,425 党業費用 28 31 社債発行費 70 - 多差指目 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸削引金線入額 141 128 その他 40 45 常外費用合計 415 330 経費用益申 7,127 6,345 特別租赁 2 6 特別租赁 2		前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
完成工事編価 84,121 93,403 完成工事編刊経 13,365 12,578 販売費及び一般管理費 2,506 2,578 退職給付費用 148 85 その他 4,452 4,662 販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 賞業利益 6,256 5,250 宮外収益 10 10 受取利息 10 10 保険配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 その他 53 44 営業外費相 242 241 支払利息 28 31 社債発行費 70 - 毒替差損 6 - 受助引当金級入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 40 45 営業外費用合計 40 45 営業外費用合計 40 45 電業外費用合計 40 45 電業外費用合計 30 5 虚節組入額 7,127 6,345 特別利益 - 883 その他 - 67 特別組入 - 67 特別組入 - 870 大政組入 - 870 大政組入 - 870	完成工事高		
完成工事総利益 13,365 12,578 販売費及び一般管理費 2,506 2,578 追職給付費用 148 85 その他 4,452 4,662 販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 賞業外収益 2 受取利息 10 10 受取配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 その他 53 44 営業外収益合計 1,286 1,425 営業外収益合計 1,286 1,425 党業外収益合計 28 31 社債発行費 70 - 参替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金線入額 141 128 その他 40 45 富業外費用合計 415 330 経常利益計 7,127 6,345 特別租金 - 67 特別組入会 - 67 特別組入会 - 870 投資看価証券評価損 514 - 資例引当金線入額 114 - 資例引生金線入額 114 - 資例引生金線入額 114 - 資別可当企線入額 114 - 資別可当企線入額 114 - - 資別可当企線入額 115		84, 121	
接着員務料手当 2,506 2,578	完成工事総利益		12, 578
従業員給料手当 2,506 2,578 退職給付費用 148 85 本の他 4,452 4,662 販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 営業利益 6,256 5,250 営業外収益 849 1,004 保険配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 その他 53 44 営業外費用 242 241 支払利息 28 3 社債発行費 70 - 為替強損 6 - 本動産賃貸費用 128 124 貸別引当金線入額 141 128 富業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 7,127 6,345 特別利益合計 305 - 違約金収入 - 883 その他 - 6 場別金線入額 14 - 協議会院産売利額 126 - 資利金線入額 114 -	販売費及び一般管理費		
退職給付費用 148 85 その他 4、452 4.662 販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 萱業利益 6,256 5,250 萱業外収益 8 10 10 受取利息 849 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外費用 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 高普差損 6 - 学の副当金線入額 11 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益合計 305 - 海急企収入 - 883 老の他 - 67 特別利益合計 305 951 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証提升引当金線入額 114 - その他 15 0 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証指長引当金線入額 114 - その他 15 0 特別損失会 - 6		2, 506	2, 578
販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 営業利益 6,256 5,250 営業外収益 10 10 受取和息 10 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 ご業外収益合計 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 参警差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常外益 7,127 6,345 特別利益 7,127 6,345 特別利益合計 305 - 海急和全収入 - 87 老の他 - 67 特別利益合計 305 951 特別租赁 - 87 投資有価証券評価損 514 - 投資有価証券評価損 514 - 投資有価証券評価損 114 - その他 15 0 特別損失会計 770 871 税別前四半規利益 6,662 6,425 法人稅、住民稅及び事業稅 2,044 2,102	退職給付費用	148	
販売費及び一般管理費合計 7,108 7,327 営業利益 6,256 5,250 営業外収益 10 10 受取和息 19 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 老の他 53 44 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 為勢差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金線入額 141 128 その他 40 45 電外費用合計 415 330 経常外費用合計 415 330 医育验金収入 - 67 特別利益合計 305 - 連合金収入 - 67 特別利益会計 305 951 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金線入額 114 - その他 15 0 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金線入額 114 - その他 15 0 特別損失会 - 6 なの他 15 0 特別損失合計 - 6 なの他	その他	4, 452	4,662
営業外収益 10 10 受取配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外費用 3 42 支払利息 28 31 支払利息 28 31 社債発行費 70 - 為替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸例引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 7,127 6,345 特別利大会計 305 - 減損損失 - 87 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引 - 87 投資有価証券評価損 514 - 債務保証券組 114 - その他 15 0 特別損失 - 87 投資有価証券評価損 114 - その他 15 0 特別損失合計	販売費及び一般管理費合計	7, 108	7, 327
受取利息 10 10 受取配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 营業外収益合計 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 為替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸飼引当金繰入額 141 128 その他 40 45 营業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 - 883 その他 - 67 特別利益合計 305 - 違約金収入 - 883 その他 - 67 特別利益合計 51 - 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金繰入額 114 - その他 15 0 特別損失合計 114 - その他 15 0 特別債券別額 114 - 食別引当金級入額 </td <td>営業利益</td> <td>6, 256</td> <td>5, 250</td>	営業利益	6, 256	5, 250
受取配当金 849 1,004 保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外費品 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 為替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸削引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 - 883 その他 - 67 特別利益合計 305 - 接向企収入 - 67 特別利益合計 305 951 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失月 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失到額 114 - その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人稅、住民稅及び事業稅 2,044 2,102	営業外収益		
保険配当金 129 124 不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外収益合計 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 - 為替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 管業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 - 883 建約金収入 - 67 特別組合計 305 - 建約金収入 - 67 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金繰入額 114 - 貨倒引金繰入額 114 - その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人税、住民税及び事業税 2,044 2,102	受取利息	10	10
不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外収益合計 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 為替差損 6 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 883 その他 67 特別利益合計 305 951 特別損失 870 投資有価証券評価損 514 債務保証損失引当金繰入額 126 資倒引当金繰入額 114 その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人稅、住民稅及び事業稅 2,044 2,102	受取配当金	849	1,004
不動産賃貸料 242 241 その他 53 44 営業外収益合計 1,286 1,425 営業外費用 28 31 社債発行費 70 為替差損 6 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 883 その他 67 特別利益合計 305 951 特別損失 870 投資有価証券評価損 514 債務保証損失引当金繰入額 126 資倒引当金繰入額 114 その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人稅、住民稅及び事業稅 2,044 2,102	保険配当金	129	124
営業外費用 28 31 支払利息 28 31 社債発行費 70 - 為替差損 6 - 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 - 883 その他 - 67 特別損失 - 67 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金繰入額 126 - 貸倒引当金繰入額 114 - その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人税、住民稅及び事業稅 2,044 2,102		242	241
営業外費用 支払利息 28 31 社債発行費 70 一 為替差損 6 一 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 2 883 その他 - 67 特別和益合計 305 - 特別損失 - 67 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金繰入額 126 - 貸倒引当金繰入額 114 - その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人税、住民税及び事業税 2,044 2,102	その他	53	44
支払利息2831社債発行費70一為替差損6一不動産賃貸費用128124貸倒引当金繰入額141128その他4045営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益305一適定資産売却益305一その他一67特別利益合計305951特別損失一870投資有価証券評価損514一債務保証損失引当金繰入額126一貸倒引当金繰入額114一その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	営業外収益合計	1, 286	1, 425
社債発行費 70 一 為替差損 6 一 不動産賃貸費用 128 124 貸倒引当金繰入額 141 128 その他 40 45 営業外費用合計 415 330 経常利益 7,127 6,345 特別利益 - 883 その他 - 67 特別利益合計 305 951 特別損失 - 870 投資有価証券評価損 514 - 債務保証損失引当金繰入額 126 - 貸倒引当金繰入額 114 - その他 15 0 特別損失合計 770 871 税引前四半期純利益 6,662 6,425 法人税、住民税及び事業税 2,044 2,102	営業外費用		
為替差損6一不動産賃貸費用128124貸倒引当金繰入額141128その他4045営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益305一連約金収入一883その他一67特別利益合計305951特別損失一870投資有価証券評価損514一債務保証損失引当金繰入額126一貸倒引当金繰入額114一その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人稅、住民稅及び事業稅2,0442,102	支払利息	28	31
不動産賃貸費用128124貸倒引当金繰入額141128その他4045営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益305-運約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人稅、住民稅及び事業稅2,0442,102	社債発行費	70	_
貸倒引当金繰入額141128その他4045営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益305-違約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	為替差損	6	_
その他4045営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益固定資産売却益 連約金収入 その他 特別利益合計305-等別利益合計305951特別損失 減損損失-870投資有価証券評価損 債務保証損失引当金繰入額 その他514-資倒引当金繰入額 その他126-資別引金繰入額 特別損失合計114-その他 特別損失合計770871税引前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	不動産賃貸費用	128	124
営業外費用合計415330経常利益7,1276,345特別利益305-違約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	貸倒引当金繰入額	141	128
経常利益7,1276,345特別利益305-違約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	その他	40	45
特別利益305-遺約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	営業外費用合計	415	330
固定資産売却益305一違約金収入一883その他一67特別利益合計305951特別損失一870投資有価証券評価損514一債務保証損失引当金繰入額126一貸倒引当金繰入額114一その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	経常利益	7, 127	6, 345
違約金収入-883その他-67特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	特別利益		
その他一67特別利益合計305951特別損失一870投資有価証券評価損514一債務保証損失引当金繰入額126一貸倒引当金繰入額114一その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	固定資産売却益	305	_
特別利益合計305951特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102		_	883
特別損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	その他	<u> </u>	67
減損損失-870投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	特別利益合計	305	951
投資有価証券評価損514-債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	特別損失		
債務保証損失引当金繰入額126-貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	減損損失	_	870
貸倒引当金繰入額114-その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	投資有価証券評価損	514	_
その他150特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	債務保証損失引当金繰入額	126	-
特別損失合計770871税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	貸倒引当金繰入額	114	_
税引前四半期純利益6,6626,425法人税、住民税及び事業税2,0442,102	その他	15	0
法人税、住民税及び事業税 2,044 2,102	特別損失合計	770	871
	税引前四半期純利益	6, 662	6, 425
四半期純利益 4,617 4,323	法人税、住民税及び事業税	2, 044	2, 102
	四半期純利益	4, 617	4, 323

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況(連結)

① 受注高

(単位:百万円、%)

						(+1	D 22 12 /07
		前第2四半期	連結累計期間	当第2四半期連結累計期間			
		(自 2017年	年4月1日	(自 2018年	年4月1日	増減(△)額	₩/ff(\ / 伞
		至 20174	年9月30日)	至 20184	年9月30日)	「「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」	増例(△)学
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
	一般設備	92, 244	64. 0	87, 103	55. 6	△5, 140	△5. 6
設備工事事業	産業設備	48, 039	33. 3	66, 222	42. 2	18, 183	37. 9
	計	140, 283	97. 3	153, 326	97.8	13, 042	9. 3
設備機器の製造	造・販売事業	3, 721	2. 6	3, 313	2. 1	△407	△11.0
その他		98	0. 1	102	0. 1	3	4.0
合	計	144, 103	100.0	156, 742	100.0	12, 638	8.8
(うち)	毎外)	(16, 645)	(11. 6)	(20, 262)	(12. 9)	(3, 616)	(21.7)
(うち保守・メ	ンテナンス)	(11, 029)	(7.7)	(10, 661)	(6.8)	(△367)	(△3.3)

② 売上高

(単位:百万円、%)

						(単位:	<u> </u>
前第2四半期連結累			連結累計期間	当第2四半期	連結累計期間		
		(自 2017年	年4月1日	(自 2018年	年4月1日	⊢ → → 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	増減(△)率
		至 20174	年9月30日)	至 2018年	年9月30日)	垣帆(△)領	垣(成(△)年
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
	一般設備	80, 576	62. 1	81, 817	59. 4	1, 240	1.5
設備工事事業	産業設備	46, 043	35. 5	52, 534	38. 2	6, 490	14. 1
	計	126, 620	97. 6	134, 351	97. 6	7, 731	6. 1
設備機器の製造	造・販売事業	3, 005	2. 3	3, 201	2. 3	195	6. 5
その他		98	0. 1	102	0. 1	3	4.0
合	計	129, 724	100.0	137, 655	100.0	7, 930	6. 1
(うち)	毎外)	(21, 051)	(16. 2)	(19, 786)	(14. 4)	(△1, 264)	(△6.0)
(うち保守・メ	ンテナンス)	(10, 187)	(7.9)	(10, 225)	(7.4)	(38)	(0.4)

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

						\ 1 J	D /3 11 /0/
		前第2	四半期	当第2	四半期		
		連結会計期間末		連結会計	期間末	T供/字(∨)程	増減(△)率
		(2017年9	9月30日)	(2018年9	9月30日)	垣(成(△))領	増/域(△)学
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
	一般設備	193, 682	78.8	174, 965	70. 2	△18, 716	△9. 7
設備工事事業	産業設備	49, 880	20. 3	73, 045	29. 3	23, 164	46. 4
	計	243, 562	99. 1	248, 011	99. 5	4, 448	1.8
設備機器の製造	造・販売事業	2, 321	0.9	1, 295	0.5	△1,026	△44. 2
その他		_				_	_
合	計	245, 884	100.0	249, 306	100.0	3, 421	1.4
(うち)	毎外)	(20, 282)	(8.2)	(25, 327)	(10. 2)	(5, 045)	(24. 9)
(うち保守・メ	ンテナンス)	(3, 849)	(1.6)	(3, 296)	(1.3)	(△552)	(△14.4)

⁽注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

						(+)1/.	日刀口、 /0/
		前第2四半	前第2四半期累計期間		期累計期間		
		(自 2017	年4月1日	(自 2018年	年4月1日	1000年(/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(人) (金)
		至 2017年	年9月30日)	至 2018年	年9月30日)	増減(△)額	増減(△)率
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	83, 410	72. 6	78, 502	63. 0	△4, 908	△5.9
	産業設備	31, 520	27. 4	46, 133	37.0	14, 612	46. 4
合	計	114, 931	100.0	124, 635	100.0	9, 704	8. 4

② 完成工事高

(単位:百万円、%)

						(半位。	<u> 日刀门、707</u>
		前第2四半	期累計期間	当第2四半	期累計期間		
		(自 2017年	年4月1日	(自 20184	年4月1日	1000年(/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(人) (金)
		至 2017年	年9月30日)	至 20184	年9月30日)	増減(△)額	増減(△)率
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
	一般設備	72, 280	74. 1	73, 064	68. 9	783	1. 1
設備工事事業	産業設備	25, 206	25. 9	32, 917	31. 1	7, 711	30.6
合	計	97, 487	100. 0	105, 982	100.0	8, 495	8.7

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

			明会計期間末	当第2四半期	明会計期間末		
		(2017年9	9月30日)	(2018年9	9月30日)	増減(△)額	増減(△)率
区	分	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	192, 413	86. 3	174, 200	78. 2	△18, 212	△9.5
议 佣 上 尹 尹 未	産業設備	30, 443	13. 7	48, 524	21.8	18, 081	59. 4
合	計	222, 856	100. 0	222, 725	100.0	△131	△0.1

(3) 連結業績の推移(2015年度~2017年度通期実績、2017年度~2018年度第2四半期実績、2018年度通期予想)

(単位:百万円、%)

										(半世・日/	2 17 /07
					実	績					予	想
年 度	2015 年度		2012	h de	0017 左座		2017 年度		2018 年度		0010 左座	
			2016 年度		2017 年度		第2四半期		第2四半期		2018 年度	
項目	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高		251, 291		260, 204		289, 933		129, 724		137, 655		300,000
	3. 2	100.0	3.5	100.0	11. 4	100.0	13. 6	100.0	6. 1	100.0	3.5	100.0
= 1 WAU+		29, 526		34, 082		39, 550		17, 320		17, 180		
売上総利益	6. 2	11.8	15. 4	13. 1	16. 0	13. 6	27. 8	13. 4	△0.8	12. 5		
ne-t-th zz vv 40 Manuth	•	20, 237		21, 699		23, 187		10, 437		11, 280		
販売費及び一般管理費	0.8	8. 1	7. 2	8.3	6. 9	8.0	3. 5	8.0	8. 1	8. 2		
M. Marti V.	•	9, 289		12, 383		16, 362		6,882		5, 899		16, 500
営業利益	20. 2	3. 7	33. 3	4.8	32. 1	5. 6	98. 8	5. 3	△14. 3	4. 3	0.8	5. 5
営業外収益		2, 066		1,891		1,879		902		995		
営業外費用		753		846		781		444		458		
営業外損益		+1,313		+1,044		+1,098		+457		+536		
経常利益		10, 602		13, 427		17, 461		7, 340		6, 436		17, 500
	23. 5	4. 2	26. 7	5. 2	30.0	6.0	89. 9	5. 7	△12. 3	4. 7	0.2	5.8
特別利益		309		1, 460		526		305		955		
特別損失		472		1, 306		841		634		875		
特別損益		△163		+153		△314		△328		+79		
税金等調整前四半期		10, 438		13, 581		17, 146		7,012		6, 515		
(当期)純利益	19. 5	4. 2	30. 1	5. 2	26. 2	5. 9	68. 8	5. 4	△7. 1	4.7		
法人税、住民税 及び事業税		3, 470		5, 631		5, 031		2, 275		2, 339		
法人税等調整額		293		△732		△41		_		_		
四半期(当期) 純利益		6, 674		8, 683		12, 157		4, 736		4, 176		
非支配株主に帰属する 四半期(当期) 純利益		24		18		352		218		153		
親会社株主に帰属する		6,650		8,665		11, 804		4, 518		4, 023		11, 800
四半期(当期) 純利益	28. 0	2. 6	30. 3	3.3	36. 2	4. 1	89. 5	3. 5	△11.0	2.9	△0.0	3.9

受注高		265, 301		273, 464		288, 646		144, 103		156, 742		280,000
	3.8		3. 1		5. 6		△5. 4		8.8		△3.0	
第2四半期末(期末)		218, 245		231, 505		230, 218		245, 884		249, 306		210, 218
繰越高	6.9		6. 1		△0.6		△4. 1		1. 4		△8.7	

⁽注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、 住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 個別業績の推移(2015年度~2017年度通期実績、2017年度~2018年度第2四半期実績、2018年度通期予想)

(単位:百万円、%)

					実	績					予	想
年 度	2015 年度		2016 年度		2017 年度		2017 年度 第 2 四半期		2018 年度 第 2 四半期		2018年度	
項目	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年増減率	比率
完成工事高		199, 204		200, 945		217, 474		97, 487		105, 982		228, 000
	10. 4	100.0	0.9	100.0	8.2	100.0	8.4	100.0	8. 7	100.0	4.8	100.0
☆		21, 467		25, 726		28, 917		13, 365		12, 578		
完成工事総利益	9. 1	10.8	19.8	12.8	12.4	13. 3	27. 4	13. 7	△5. 9	11.9		
販売費及び一般管理費		13, 338		14, 198		15, 347		7, 108		7, 327		
	5.0	6.7	6. 4	7. 1	8.1	7. 1	4. 7	7. 3	3. 1	6.9		
営業利益		8, 129		11, 527		13, 570		6, 256		5, 250		13, 100
	16. 4	4. 1	41.8	5. 7	17. 7	6. 2	68. 9	6. 4	△16. 1	5. 0	△3. 5	5. 7
営業外収益		1, 796		1,832		2, 100		1, 286		1, 425		
営業外費用		719		657		647		415		330		
営業外損益		+1,076		+1,175		+1,453		+870		+1,094		
公宗刊升		9, 206		12, 703		15, 023		7, 127		6, 345		14, 600
経常利益	16. 4	4.6	38.0	6.3	18.3	6.9	55. 0	7. 3	△11.0	6.0	△2.8	6.4
特別利益		293		1,460		352		305		951		
特別損失		690		1, 224		973		770		871		
特別損益		△397		+235		△621		△465		+79		
税引前四半期		8,808		12, 939		14, 402		6, 662		6, 425		
(当期)純利益	13. 5	4. 4	46. 9	6.4	11. 3	6.6	36. 3	6.8	△3. 6	6. 1		
法人税、住民税 及び事業税		2, 887		5, 013		4, 132		2, 044		2, 102		
法人税等調整額		116		△680		△36						
四半期(当期)		5,804		8,606		10, 306		4, 617		4, 323		10, 400
純利益	18. 6	2.9	48.3	4.3	19.8	4.7	41.6	4.7	△6. 4	4. 1	0.9	4.6
		014 400		202 222		010 100		111.005		104.00=		205 000
受注高		214, 489		203, 262	2 -	216, 133		114, 931		124, 635	A = 5	205, 000
	2.8		$\triangle 5.2$		6.3		4.5		8 4		$\triangle 5.2$	

受注高	214, 489	203, 262	216, 133	114, 931	124, 635	205, 000
	2.8	△5. 2	6. 3	4. 5	8. 4	△5. 2
第2四半期末(期末)	203, 094	205, 412	204, 071	222, 856	222, 725	181, 071
繰越高	8. 1	1. 1	△0. 7	△0. 1	△0. 1	△11. 3

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以上